

(様式1)

平成27年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 117	提案機関名 一般社団法人 神奈川県養豚協会
要望問題名 本県の養豚経営における飼料用米の有効活用方法について	
要望問題の内容 【 背景、内容、対象地域及び規模（面積、数量等）】 近年、畜産経営において家畜の飼料への米の有効活用が言われている。本県でも家畜の飼料に米を混合し給与している畜産農家があるが、本県の畜産経営に則した家畜の飼料への米の有効性について明確にされていない部分もある。 そこで、本県の養豚経営に則した飼料用米の有効活用方法（豚への給与試験の実施）や課題並びに課題の解決方法についてお教え願いたい。	
解決希望年限	<input checked="" type="checkbox"/> ①1年以内 <input type="checkbox"/> ②2～3年以内 <input type="checkbox"/> ③4～5年以内 <input type="checkbox"/> ④5～10年以内
対応を希望する研究機関名	<input type="checkbox"/> ①農業技術センター <input checked="" type="checkbox"/> ②畜産技術センター <input type="checkbox"/> ③水産技術センター <input type="checkbox"/> ④自然環境保全センター
備考	

※ ここから下の欄は、回答者が記入してください。

回答機関名	畜産技術センター	担当部所	企画指導部企画研究課
対応区分	<input type="checkbox"/> ①実施 <input type="checkbox"/> ②実施中 <input type="checkbox"/> ③継続検討 <input type="checkbox"/> ④実施済 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤調査指導対応 <input type="checkbox"/> ⑥現地対応 <input type="checkbox"/> ⑦実施不可		
試験研究課題名 (①、②、④の場合)			
対応の内容等 畜産における飼料用米利用は食料農業農村基本法や養豚振興法において重要な位置づけとなっており、飼料自給率向上や飼料用米給与の肉質への効果、地域の耕畜連携の目的で利用する生産者が全国的に増えている状況となっています。神奈川県内では一部利用している生産者もおりますが、まだ取り組み事例は少なく、今後、活用されていく技術と考えています。 要望にあります、飼料用米の有効活用方法や課題につきましては、国の作成した「飼料用米の生産・給与マニュアル」もありますし、都道府県試験場でも多く取り組まれていますので、情報提供させていただきます。また、(一社)神奈川県養豚協会が中心となり検討されております飼料用米給与の実証試験について、当所も協力させていただき、本県の養豚経営に即した飼料用米の有効性や有効活用のための課題解決に取り組みたいです。			
解決予定年限	<input checked="" type="checkbox"/> ①1年以内 <input type="checkbox"/> ②2～3年以内 <input type="checkbox"/> ③4～5年以内 <input type="checkbox"/> ④5～10年以内		
備考			